



## エネルギー安全保障と脱炭素の 両立に向けて日本が果たすべき役割

川崎重工業会長

### 金花芳則

かねはな よしのり

# 世

界は今、地政学的緊張の高まりという新たな試練に直面している。ロシアによるウクライナ侵略を契機に顕在化したエネルギー供給の脆弱性は、中東情勢の不安定化や米中対立の深刻化によってさらに増幅されている。資源に乏しい日本にとって、エネルギーの安定供給は国家の存立に直結する問題であり、その対処を先送りにする余裕はもはやない。

かつて日本は、オイルショックの教訓を経て省エネ技術と多様なエネルギー源の確保に真剣に取り組んだ。その精神を今こそ再び呼び起こすべき時である。現下の地政学的不安定は、単なる一時的な混乱ではなく、化石燃料への過度な依存という構造的リスクを改めて白日のもとにさらしたものと認識しなければならない。

同時に、気候変動への対応は待ったなしの課題である。エネルギー安全保障の強化と脱炭素の推進——この二つは、ともすれば相反するものと捉えられがちであるが、私はそうは考えない。この二つの課題を同時に解決する鍵が、水素をはじめとする次世代エネルギーの社会実装にあると確信している。

私はこれまで、製造業の立場から水素の製造・貯蔵・輸送・利用にわたるサプライ

チェーンの構築に長年携わってきた。液化水素の大量輸送技術の開発から、海外の再生可能エネルギーを活用したグリーン水素の国際調達可能性調査まで、技術的障壁を一つひとつ乗り越える中で、水素が「夢の燃料」から「現実のエネルギー」へと着実に進化しつつあることを肌で感じてきた。

水素は、製鉄・化学・輸送など脱炭素化が困難な産業分野においても切り札となり得る。さらに、様々な国・地域との国際水素サプライチェーンを構築することで、特定地域への依存から脱却し、エネルギー安全保障を根本から強化できる。これはまさに、地政学リスクへの最も本質的な回答である。課題は山積している。水素のコスト低減、インフラ整備、規制の整備、国民の理解醸成。これらは官民が連携し、長期的視野に立って着実に取り組むほかない。経団連として、政府の第7次エネルギー基本計画の実効性を高めるべく、具体的な政策提言と産業界の結集に全力を尽くしてまいりたい。

審議員会副議長という重責を拝命するにあたり、これまでの現場経験と技術への知見を最大限に活かし、日本のエネルギー政策の羅針盤づくりに貢献したいと考えている。会員の皆さまの一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。